

議案第23号

令和3年度静岡市一般会計予算

令和3年度静岡市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ329,700,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(繰越明許費)

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第4条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第4表 債務負担行為」による。

(市債)

第5条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第5表 市債」による。

(一時借入金)

第6条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第7条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月16日提出

静岡市長 田辺信宏

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 132,483,000
	1 市 民 税	60,671,000
	2 固 定 資 産 税	51,209,000
	3 軽 自 動 車 税	1,730,000
	4 市 た ば こ 税	4,157,000
	5 鉱 産 税	100
	6 入 湯 税	23,900
	7 事 業 所 税	4,189,000
	8 都 市 計 画 税	10,503,000
2 地 方 譲 与 税		2,245,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	828,999
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,044,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 森 林 環 境 譲 与 税	213,000
	5 特 別 と ん 譲 与 税	125,000
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	34,000
3 利 子 割 交 付 金		103,000
	1 利 子 割 交 付 金	103,000
4 配 当 割 交 付 金		478,000
	1 配 当 割 交 付 金	478,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		608,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	608,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		120,000
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	120,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金		1,461,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1,461,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金		16,719,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	16,719,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		25,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金		424,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	424,000
11 軽 油 引 取 税 交 付 金		5,691,000
	1 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,691,000

		千円
12	地方特例交付金	2,085,000
	1 地方特例交付金	900,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,185,000
13	地方交付税	17,560,000
	1 地方交付税	17,560,000
14	交通安全対策特別交付金	340,000
	1 交通安全対策特別交付金	340,000
15	分担金及び負担金	931,056
	1 負担金	931,056
16	使用料及び手数料	8,063,017
	1 使用料	6,691,096
	2 手数料	1,371,921
17	国庫支出金	59,376,673
	1 国庫負担金	49,336,106
	2 国庫補助金	9,831,212
	3 国庫委託金	209,355
18	県支出金	18,014,124
	1 県負担金	12,673,124
	2 県補助金	3,490,816
	3 県委託金	1,850,184
19	財産収入	540,214
	1 財産運用収入	215,342
	2 財産売却収入	324,872
20	寄附金	358,420
	1 寄附金	358,420
21	繰入金	7,466,788
	1 基金繰入金	7,057,788
	2 特別会計繰入金	405,800
	3 財産区繰入金	3,200
22	繰越金	1,500,000
	1 繰越金	1,500,000
23	諸収入	7,582,708
	1 延滞金及び加算金	93,000
	2 預金利子	726
	3 貸付金元利収入	371,544
	4 受託事業収入	2,289,404
	5 収益事業収入	2,000,000
	6 雑収入	2,828,034
24	市債	45,525,000
	1 市債	45,525,000
歳入合計		329,700,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,025,589
	1 議 会 費	1,025,589
2 総 務 費		28,454,210
	1 総 務 管 理 費	17,992,560
	2 企 画 費	5,257,556
	3 徴 税 費	2,364,049
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,833,290
	5 選 挙 費	696,253
	6 統 計 調 査 費	81,389
	7 人 事 委 員 会 費	107,900
	8 監 査 委 員 費	121,213
3 民 生 費		109,803,467
	1 社 会 福 祉 費	25,247,840
	2 児 童 福 祉 費	49,836,797
	3 生 活 保 護 費	16,354,916
	4 災 害 救 助 費	3,900
	5 国 民 健 康 保 険 費	5,496,300
	6 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	4,700
	7 介 護 保 険 費	11,078,814
	8 介 護 保 険 サ ー ビ ス 費	29,500
	9 後 期 高 齢 者 医 療 費	1,750,700
4 衛 生 費		33,670,080
	1 保 健 衛 生 費	5,214,841
	2 保 健 予 防 費	9,027,501
	3 健 康 対 策 費	4,289,541
	4 生 活 衛 生 費	96,585
	5 清 掃 費	9,302,646
	6 簡 易 水 道 費	147,800
	7 病 院 費	5,425,466
8 水 道 費	165,700	
5 労 働 費		578,350
	1 労 働 費	578,350

		千円
6	農 林 水 産 業 費	4,062,202
	1 農 業 費	1,389,963
	2 林 業 費	1,442,021
	3 水 産 業 費	306,718
	4 山 間 地 振 興 費	682,800
	5 農 業 集 落 排 水 費	240,700
7	商 工 費	5,414,217
	1 商 工 費	3,055,155
	2 観 光 費	1,472,561
	3 港 湾 費	757,001
	4 中 央 卸 売 市 場 費	129,500
8	土 木 費	41,284,542
	1 土 木 管 理 費	617,883
	2 道 路 橋 り ょ う 費	20,689,472
	3 河 川 費	1,525,274
	4 都 市 計 画 費	7,110,561
	5 住 宅 費	2,901,820
	6 動 物 園 費	688,532
	7 下 水 道 費	7,751,000
9	消 防 費	10,982,784
	1 消 防 費	10,982,784
10	教 育 費	52,721,950
	1 教 育 総 務 費	7,327,753
	2 小 学 校 費	19,225,127
	3 中 学 校 費	11,685,377
	4 高 等 学 校 費	1,572,251
	5 社 会 教 育 費	7,160,079
	6 保 健 体 育 費	5,751,363
11	災 害 復 旧 費	3,764,011
	1 商工施設災害復旧費	20,000
	2 農林水産施設災害復旧費	722,500
	3 土木施設災害復旧費	2,961,511
	4 教育施設災害復旧費	60,000
12	公 債 費	37,500,000
	1 公 債 費	37,500,000
13	諸 支 出 金	38,598
	1 財 産 費	38,598
14	予 備 費	400,000
	1 予 備 費	400,000
歳 出 合 計		329,700,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	3 中学校費	仮称清水両河内 小中学校校 改修費	481,000	令和3年度	384,800
				令和4年度	96,200
	5 社会教育費	史跡小島陣屋跡 御殿書院 移築復原費	164,100	令和3年度	65,640
				令和4年度	98,460

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業費 (路公 維共 持事 事業 業等 費)	220,000
		道路改良事業費 (路公 改共 良事 事業 業等 費)	400,000
		交通安全施設整備事業費 (通安 全施 設事 整備 事業 業等 費)	100,000
		橋りょう整備事業費 (橋り ょう 整備 事業 業等 費)	300,000
	4 都市計画費	街路整備事業費 (街路 整備 事業 業等 費)	120,000
11 災害復旧費	2 農林水産施設 災害復旧費	公共災害復旧事業費 (公農 災業 復用 旧施 事業 業設 費)	100,000
		単独災害復旧事業費 (単農 災業 復用 旧施 事業 業設 費)	10,000
		公共災害復旧事業費 (公農 災林 復旧 旧道 事業 業設 費)	500,000
		単独災害復旧事業費 (単農 災林 復旧 旧道 事業 業設 費)	10,000
		公共災害復旧事業費 (公農 災漁 復旧 旧港 事業 業設 費)	90,000
		単独災害復旧事業費 (単農 災漁 復旧 旧港 事業 業設 費)	10,000
	3 土木施設 災害復旧費	公共災害復旧事業費 (公道 災路 橋り ょう 復旧 事業 業設 費)	2,186,000
		単独災害復旧事業費 (単道 災路 橋り ょう 復旧 事業 業設 費)	500,000
		公共災害復旧事業費 (公道 災河 復旧 旧川 事業 業設 費)	100,000
		単独災害復旧事業費 (単道 災河 復旧 旧川 事業 業設 費)	100,000

第4表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡市土地開発公社借入金 に対する債務保証 (土地開発公社) 事業資金	令和3年度	静岡市土地開発公社が、静岡市の承認を得て、令和3年度に事業資金として金融機関から5,000,000千円(ただし、過年度事業資金借入金残高を含む。)及びその利子相当額の範囲内で借り入れる場合、当該金融機関に対し、借入金額に相当する額を限度として債務保証する。
清水庁舎空調設備設置費	自令和4年度 至令和5年度	12,620千円 令和3年度に清水庁舎空調設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降2年間で支払う。
人事給与システム機器等設置費	自令和4年度 至令和8年度	134,026千円 令和3年度に人事給与システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
インターネット仮想化システム機器等設置費	自令和4年度 至令和8年度	230,100千円 令和3年度にインターネット仮想化システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
市政総合ネットワーク通信機器等設置費 (静岡地区)	自令和4年度 至令和8年度	128,800千円 令和3年度に市政総合ネットワーク静岡地区通信機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
市政総合ネットワーク通信機器等設置費 (清水地区)	自令和4年度 至令和8年度	168,000千円 令和3年度に市政総合ネットワーク清水地区通信機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
税務・国保年金システム機器等設置費	自令和4年度 至令和8年度	1,368,000千円 令和3年度に税務・国保年金システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
船越生涯学習交流館仮設事務所設置費	自令和4年度 至令和5年度	9,900千円 令和3年度に船越生涯学習交流館仮設事務所賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降2年間で支払う。
軽自動車税等業務経費 通知書作成	令和4年度	4,400千円 令和3年度に軽自動車税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を令和4年度に支払う。
個人市・県民税等業務経費 通知書作成	令和4年度	7,100千円 令和3年度に個人市・県民税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を令和4年度に支払う。

固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	令和4年度	4,342千円 令和3年度に固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務委託契約を締結し、その金額を令和4年度に支払う。
固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	自令和4年度 至令和8年度	19,800千円 令和3年度に固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額を令和4年度以降5年間で支払う。
固定資産税路線価付設業務経費	自令和4年度 至令和5年度	30,000千円 令和3年度に固定資産税路線価付設業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降2年間で支払う。
個人番号カード交付用統合端末等設置費	自令和4年度 至令和6年度	7,657千円 令和3年度に個人番号カード交付用統合端末等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降3年間で支払う。
個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	自令和4年度 至令和8年度	8,400千円 令和3年度に個人番号カード等変更事項印字機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
統計調査支援システム機器設置費	自令和4年度 至令和8年度	1,925千円 令和3年度に統計調査支援システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
東部勤労者福祉センターOA機器設置費	自令和4年度 至令和6年度	12,600千円 令和3年度に東部勤労者福祉センターOA機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降3年間で支払う。
農業振興地域整備計画策定経費	令和4年度	10,500千円 令和3年度に農業振興地域整備計画策定業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
企業立地促進事業補助金(令和3年度分)	令和4年度	27,500千円 令和3年度に企業立地促進事業補助金を交付決定し、その金額の一部を令和4年度に交付する。
産学交流センターネットワーク機器設置費	自令和4年度 至令和8年度	18,360千円 令和3年度に産学交流センターネットワーク機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
国道150号新日本坂トンネル設備更新事業費	令和4年度	250,000千円 令和3年度に国道150号新日本坂トンネル設備更新契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。

上川原東新田線 バリアフリー事業費	令和4年度	50,000千円 令和3年度に上川原東新田線バリアフリー工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
主要地方道 井川湖御幸 玉機耐震補強・補修事業費	令和4年度	22,000千円 令和3年度に主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
一般県道 静岡焼津 耐震補強・補修事業費	自 令和4年度 至 令和5年度	800,000千円 令和3年度に一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降2年間で支払う。
一般県道 富士由比 寺尾架替関連事業費	令和4年度	450,000千円 令和3年度に一般県道富士由比線寺尾橋架替関連工事委託契約を締結し、その金額を令和4年度に支払う。
浜川地震計設置費	令和4年度	68千円 令和3年度に浜川水門地震計賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
芝原排水ポンプ 整備事業費	令和4年度	45,000千円 令和3年度に芝原排水ポンプ整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
大河川改修事業 川費	令和4年度	20,000千円 令和3年度に大河川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
谷川津沢事業 川費	令和4年度	20,000千円 令和3年度に谷川津沢河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
和河川改修事業 川費	令和4年度	20,000千円 令和3年度に和河川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
宮前岳美線 街路整備事業費	令和4年度	93,100千円 令和3年度に宮前岳美線街路整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
市営住宅給湯設備設置費 (富士見団地C・D号棟)	自 令和4年度 至 令和10年度	7,040千円 令和3年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降7年間で支払う。

市営住宅給湯設備設置費 (清水折戸団地1号棟)	自 令和4年度 至 令和10年度	4,120千円 令和3年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降7年間で支払う。
市営住宅給湯設備設置費 (富士見団地B2号棟)	自 令和4年度 至 令和10年度	10,495千円 令和3年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降7年間で支払う。
市営住宅給湯設備設置費 (清水高部団地2・3号棟)	自 令和4年度 至 令和10年度	7,784千円 令和3年度に市営住宅給湯設備貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降7年間で支払う。
人事給与システム機器等設置費 (教育委員会分)	自 令和4年度 至 令和8年度	47,809千円 令和3年度に人事給与システム機器等貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
小学校教育機器設置費	自 令和4年度 至 令和9年度	534,402千円 令和3年度に小学校教育機器貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降6年間で支払う。
中学校教育機器設置費	自 令和4年度 至 令和9年度	104,346千円 令和3年度に中学校教育機器貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降6年間で支払う。
中学校教育用情報機器設置費	自 令和4年度 至 令和8年度	88,550千円 令和3年度に中学校教育用情報機器貸借契約を締結し、その金額の一部を令和4年度以降5年間で支払う。
歴史文化施設展示制作経費 (時計分)	令和4年度	6,504千円 令和3年度に歴史文化施設展示制作業務委託契約を締結し、その金額の一部を令和4年度に支払う。
静岡市土地開発公社に委託して取得する主要地方道山脇大谷線道路事業用地費	自 令和4年度 至 令和5年度	100,000千円及び利子相当額 令和3年度に主要地方道山脇大谷線道路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を令和4年度以降2年間で支払う。
静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外10路線街路事業用地費 (令和3年度分)	自 令和4年度 至 令和7年度	1,100,000千円及び利子相当額 令和3年度に日出町高松線外10路線街路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を令和4年度以降4年間で支払う。
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	自 令和3年度 至 令和13年度	元金1,360,000,000千円及び利子相当額 令和3年度に共同発行する市場公募地方債の発行総額から本市負担分を除いた元金及びこれに対する利子相当額に係る連帯債務。

第5表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
財産管理事業	108,400	1 借入先	7%以内	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
静岡音楽館整備事業	71,500	政府、銀行その他	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	
生涯学習施設整備事業	70,800	2 借入方法		
生涯学習施設建設事業	4,700	普通貸借又は債券発行		
社会福祉施設整備事業	11,700	(他の地方公共団体との共同発行を含む。)		
老人福祉施設整備事業	19,500			
障害者福祉施設整備事業	9,400	3 借入時期		
こども園・保育所等施設整備事業	52,800	令和3年度		
児童クラブ室整備事業	17,100	ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		
児童館整備事業	8,500			
こども園・保育所建設事業	195,600			
児童福祉施設整備事業	40,900			
環境施設整備事業	246,500			
環境保健研究所機器整備事業	13,000			
環境保健研究所建設事業	37,700			
健康増進施設整備事業	19,200			
清掃運搬施設等整備事業	8,900			
清掃工場施設整備事業	913,200			
畜産事業	900			
農道等維持管理事業	34,300			
農道等新設改良事業	216,600			
林道事業	334,100			
治山事業	57,200			
海岸保全施設整備事業	36,000			
山間地開発事業	67,400			
工業振興事業	105,700			
観光施設整備事業	2,900			
港湾施設整備事業	115,000			
港湾建設事業	324,600			

道路維持事業	1,628,700			
道路新設改良事業	6,737,600			
交通安全施設整備事業	409,300			
橋りょう整備事業	984,500			
渡船整備事業	3,700			
河川改修事業	949,200			
土地区画整理組合 指導事業	496,900			
草薙駅周辺整備事業	51,700			
街路築造事業	606,100			
公園整備事業	584,500			
公営住宅建設事業	555,900			
消防施設整備事業	1,196,800			
災害対策事業	91,500			
小学校建設事業	719,500			
中学校建設事業	717,700			
高等学校管理事業	2,100			
文化財保護事業	84,800			
図書館整備事業	215,500			
歴史文化施設建設事業	3,172,300			
体育館整備事業	25,000			
学校給食施設整備事業	9,600			
観光施設災害復旧事業	20,000			
農業用施設 災害復旧事業	38,000			
林道災害復旧事業	231,500			
漁港災害復旧事業	40,000			
道路橋りょう 災害復旧事業	1,221,300			
河川災害復旧事業	133,300			
公園災害復旧事業	50,000			
体育施設災害復旧事業	39,900			
臨時財政対策	21,068,000			
退職手当	296,000			